



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組
コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 豊彦
(氏名) 大塚 進一
配当支払開始予定日

TEL 025-266-9111
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	146,241	14.8	5,667	36.5	6,386	54.1	5,611	71.8
25年12月期	127,365	14.3	4,153	47.6	4,144	42.7	3,265	19.7

(注) 包括利益 26年12月期 5,753百万円 (51.9%) 25年12月期 3,786百万円 (29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	125.69	—	16.0	6.4	3.9
25年12月期	73.16	—	10.6	4.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 56百万円 25年12月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	100,466	37,976	37.5	843.83
25年12月期	100,197	32,787	32.4	728.04

(参考) 自己資本 26年12月期 37,668百万円 25年12月期 32,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	513	3,031	△6,204	13,585
25年12月期	2,460	1,498	△4,277	16,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	223	6.8	0.7
26年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	312	5.6	0.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		11.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	△5.6	4,500	△20.6	4,300	△32.7	3,400	△39.4	76.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	44,940,557 株	25年12月期	44,940,557 株
26年12月期	300,398 株	25年12月期	294,652 株
26年12月期	44,643,404 株	25年12月期	44,639,243 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	89,066	21.9	3,031	60.2	3,847	102.7	3,588	43.1
25年12月期	73,040	25.6	1,892	69.9	1,898	46.0	2,507	145.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	80.38	—
25年12月期	56.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	60,858		20,355		33.4		455.98	
25年12月期	63,176		16,911		26.8		378.80	

(参考) 自己資本 26年12月期 20,355百万円 25年12月期 16,911百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△7.9	2,600	△14.2	2,700	△29.8	2,500	△30.3	56.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外ですが、決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	19
(未適用の会計基準等)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(継続企業の前提に関する注記)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41
(2) その他	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、脱デフレを目指した日銀の金融緩和や景気を刺激する財政政策など、いわゆるアベノミクスが下支えし、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で円安による原材料などの輸入価格高騰や働き手不足による企業の人件費増などによる減収要因も顕在化しており、やや景気に減速傾向もみられる状況となっています。

建設業界におきましては、公共建設投資は、一部で国土強靱化計画などに伴う明るさも見られますが、地方都市圏では回復を実感するまでには至っておりません。また、民間建設投資は、東京オリンピック・クリーンエネルギー関連などで緩やかな回復傾向もみられますが、経済見通しの不安定さから企業の設備投資意欲は高まらない状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、限られた経営資源を最大限有効に活用すべく、厳密な経営計画の策定とその進捗管理を徹底しております。また、グループ間の情報交換や業務交流を活性化させ、よりいっそうグループ連携の深化に努めてまいりました。それらの結果、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、前年からの繰越高及び当期施工高の増加などにより前期比14.8%増の1,462億円余となりました。利益面におきましても、売上高の増加に加え、工事採算性の更なる向上により、売上総利益は前期比17.9%増の132億円余となりました。また、事業規模拡大に伴い一般管理費が増加したものの、継続的な金融費用の圧縮や過年度債権の回収に伴う貸倒引当金戻入額6億円余の計上などにより、経常利益は前期比54.1%増の63億円余となりました。最終損益では、遊休資産や賃貸収益の低下した不動産で8億円余の減損損失を計上しましたが、連結納税制度適用の初年度効果などもあり、当期純利益は、前期比71.8%増の56億円余となりました。

また、当社単体の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、期首手持工事量の上昇に加え、当期の受注高も前期を上回り、さらに工事施工が進んだことなどから、前期比21.9%増の890億円余となりました。利益面では、売上高増加及び徹底的な採算管理により売上総利益は、前期比33.8%増の63億円余となりました。経常損益は、金融コストの削減に加え、過年度債権の回収に伴う貸倒引当金戻入額を6億円余計上し、前期比102.7%増の38億円余となりました。特別損益では、減損損失を8億円余計上しましたが、連結納税制度適用に伴う節税効果等もあり、当期純利益は、前期比43.1%増の35億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

[受注工事]

白根保健生活協同組合	白根健生病院移転 新築工事
医療法人 立川メディカルセンター	立川総合病院移転計画 新築工事
宮城県	大川河川災害復旧工事(その2)
国土交通省 中国地方整備局	鳥取西道路福井御熊トンネル工事

[完成工事]

イオンタウン 株式会社 新潟市	イオンタウン釜石 新築工事 新潟市アイスアリーナ整備・運営事業に関する建設工事
日本海水化工 株式会社 東京都下水道局	上越市下荒浜地区敷地整備緑化計画工事 砂町水再生センター砂系ポンプ棟雨水放流渠吐口建設その3工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比12.3%増の1,393億円余となり、セグメント利益も工事採算性の向上などにより、前年同期比36.6%増の55億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比129.8%増の67億円余となり、セグメント利益は前年同期比60.8%増の3億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同期並みの5億円余となりましたが、セグメント利益については前年同期比40.7%減の1千万円余となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、企業の収益力改善や個人消費の回復を背景に、しだいに回復傾向に向かうものと予想されます。しかしながら、地方の人口減少や経済見通しの不確実性からくる設備投資の抑制は続くものと考えられ、都市部と地方の二極化が加速する懸念は払拭できません。

建設業界におきましても、東京オリンピック開催の2020年に向かって、首都圏では、民間設備投資・公共建設投資ともに緩やかに回復することが見込まれ、全体として受注環境は良化していくものと期待されます。ただし、円安による輸入原材料の高騰や建設労働者不足に伴う人件費の高騰など、引き続き利益を圧迫する要因も潜在しており、楽観はできない状況です。

これらの情勢を勘案して、通期（平成27年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,380億円、営業利益45億円、経常利益43億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

また、当社単独の次期の業績につきましては、技術職員の不足感もあり、計画的な受注獲得をしなければならず、受注高は800億円、売上高820億円、営業利益26億円、経常利益27億円、当期純利益は25億円の見込みとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は事業規模の拡大に伴い売掛金が増加したことにより、前年同期比36億円余増加の720億円余、固定資産は、投資有価証券の売却などにより、前年同期比33億円余減少の283億円余となり、資産合計では、前年同期比2億円余増加の1,004億円余となりました。一方、負債の部につきましては、流動資産増加と同様の要因によって、買掛金が増加しましたが、有利子負債の圧縮に努めた結果、長短合わせて58億円余借入金が減少し、負債合計は前年同期比49億円余減少の624億円余となりました。また、純資産は、当期純利益の計上などにより、前年同期比51億円余増加の379億円余となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、受注の増加局面において支出が先行したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、利益増加に比して少ない5億円余のプラスにとどまりました。また、投資有価証券の売却などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは30億円余のプラスとなっております。一方、有利子負債の圧縮に積極的に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは62億円余のマイナスとなり、有利子負債は、前期末に比べ実質58億円余減少しました。

また、今後の事業に備え、第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関10社と期間1年6ヶ月の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円で更新設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	30.6	32.4	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	22.0	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	396.4	740.7	2,413.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	8.9	2.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、株主への還元の重要性と当期の業績を勘案し、一株当たり普通配当年7円とさせていただきたいと存じます。

なお、上記については、会社法459条第1項第4号の規定に基づき、平成27年2月27日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、労務費や仕入価格などの上昇が継続しており、決して楽観は許されない事業環境ではありますが、安定的な黒字経営が軌道に乗りつつあり、内部留保の蓄積も順調に推移していることから、一株当たり普通配当年9円をご提案させていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誠実と創造をもって事にあたり建設を通じ社会に貢献します」を社是とし、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切にし、感動的価値の創造を目指します」を経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの満足を第一とし事業に取り組んでおります。

また、この基本方針はグループ各社も同様であり、安定的な収益体質の確立と企業価値の向上により、グループ全体の総合力を結集して社会の発展に貢献していくことを目指しております。さらに、当期は、当社グループ全体の共通精神として、フクダグループスピリット『100年先も誠実』を掲げました。この精神を未来永劫つなぐことで、より一層社会の信頼を獲得していく所存でございます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業の経営環境は、政府の経済政策による国内景気の回復基調に伴う民間設備投資の増加、東北震災復旧関連工事や国土強靱化関連工事等の公共投資の増加などにより受注環境が徐々に好転しておりますが、人員不足や資材高騰に伴うコストの上昇など、引き続き懸念される要因も潜在しており、利益面では不透明な状況が続いております。当社におきましては、このような受注環境の良化に加え、組織力の強化による収益力の向上などの施策の実行により売上総利益率も向上するなど、計画を上回るペースで受注高・売上高・利益ともに成長しております。

当社グループの中核企業である当社は、今後も「より安定的かつ緩やかな成長」を実現すべく、営業力の強化と利益水準のアップを柱とした「中期経営計画」の施策を着実に実行してまいります。

具体的には、変化する公共工事発注システムへの対応力の強化、技術を核とした市場開拓、潜在顧客や新規顧客の掘り起こしによるストック顧客層の拡大、組織力の強化による低採算受注の回避及び収益力の向上などに取り組んでおります。

さらに、グループ各社との連携を強化し、財務体質の強化、人材の育成、徹底した安全指導などの諸施策を愚直に実行することで企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様から魅力ある企業と評価されるよう努力していく所存です。

なお、当社の連結子会社である福田道路(株)におきましては、「東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する工事」に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会による立入り調査を受けております。

福田道路(株)におきましては、今回の調査に対し全面的に協力してまいります所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,238	13,568
受取手形・完成工事未収入金等	※3 38,359	※3 43,620
有価証券	120	20
販売用不動産	885	2,327
未成工事支出金	3,239	3,666
不動産事業支出金	4,871	1,630
その他のたな卸資産	287	267
繰延税金資産	530	1,077
その他	4,798	6,133
貸倒引当金	△893	△214
流動資産合計	68,436	72,096
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 17,790	※5 17,761
機械、運搬具及び工具器具備品	11,985	12,238
土地	13,981	13,534
その他	636	615
減価償却累計額	△22,756	△23,047
有形固定資産合計	21,636	21,103
無形固定資産		
その他	742	779
無形固定資産合計	742	779
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,485	※1 4,659
長期貸付金	588	566
破産更生債権等	30	41
貸倒引当金	△30	△40
破産更生債権等(純額)	0	1
繰延税金資産	124	115
その他	※1 1,986	※1 1,939
貸倒引当金	△802	△796
投資その他の資産合計	9,382	6,486
固定資産合計	31,760	28,370
資産合計	100,197	100,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,463	31,711
短期借入金	15,591	11,281
未払法人税等	398	435
未成工事受入金等	5,592	5,967
賞与引当金	186	—
完成工事補償引当金	264	274
修繕引当金	1	5
工事損失引当金	※2 106	※2 69
訴訟損失引当金	—	73
その他	5,636	5,183
流動負債合計	58,241	55,001
固定負債		
長期借入金	2,636	1,112
繰延税金負債	409	418
再評価に係る繰延税金負債	1,166	1,121
退職給付引当金	2,551	—
退職給付に係る負債	—	2,541
役員退職慰労引当金	90	92
負ののれん	50	—
その他	2,264	2,201
固定負債合計	9,168	7,489
負債合計	67,409	62,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	20,823	26,281
自己株式	△118	△153
株主資本合計	31,859	37,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712	818
土地再評価差額金	※4 △67	※4 △144
退職給付に係る調整累計額	—	△288
その他の包括利益累計額合計	644	385
少数株主持分	283	307
純資産合計	32,787	37,976
負債純資産合計	100,197	100,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	116,582	132,162
不動産事業売上高	2,850	6,456
その他の事業売上高	7,932	7,622
売上高合計	127,365	146,241
売上原価		
完成工事原価	※1 106,959	※1 120,682
不動産事業売上原価	※2 2,367	※2 5,614
その他の事業原価	6,777	6,672
売上原価合計	116,104	132,969
売上総利益		
完成工事総利益	9,623	11,480
不動産事業総利益	483	841
その他の事業総利益	1,154	950
売上総利益合計	11,261	13,272
販売費及び一般管理費	※3,※4 7,108	※3,※4 7,604
営業利益	4,153	5,667
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	75	96
貸倒引当金戻入額	—	587
負ののれん償却額	205	50
持分法による投資利益	78	56
その他	197	268
営業外収益合計	573	1,074
営業外費用		
支払利息	273	218
貸倒引当金繰入額	163	—
その他	145	137
営業外費用合計	582	355
経常利益	4,144	6,386
特別利益		
固定資産売却益	※5 320	※5 310
投資有価証券売却益	—	2
負ののれん発生益	2	—
その他	8	6
特別利益合計	330	318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 133	※6 1
固定資産除却損	※7 25	※7 56
投資有価証券売却損	370	—
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	※8 226	※8 835
訴訟損失引当金繰入額	—	73
その他	2	73
特別損失合計	758	1,041
税金等調整前当期純利益	3,717	5,663
法人税、住民税及び事業税	471	595
過年度法人税等	30	—
法人税等調整額	△94	△579
法人税等合計	408	15
少数株主損益調整前当期純利益	3,308	5,647
少数株主利益	43	36
当期純利益	3,265	5,611

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,308	5,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	102
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	※ 477	※ 105
包括利益	3,786	5,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,743	5,717
少数株主に係る包括利益	43	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	18,317	△118	29,353
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			3,265		3,265
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動				0	0
合併による増加			10		10
土地再評価差額金の取崩			△591		△591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,505	0	2,505
当期末残高	5,158	5,996	20,823	△118	31,859

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	235	△659	—	△424	251	29,180
当期変動額						
剰余金の配当						△178
当期純利益						3,265
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						0
合併による増加						10
土地再評価差額金の取崩						△591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	591	—	1,069	32	1,101
当期変動額合計	477	591	—	1,069	32	3,607
当期末残高	712	△67	—	644	283	32,787

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	5,996	20,823	△118	31,859
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
当期純利益			5,611		5,611
自己株式の取得				△34	△34
持分法の適用範囲の変動					
連結範囲の変動			△6		△6
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,457	△34	5,423
当期末残高	5,158	5,996	26,281	△153	37,283

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	712	△67	—	644	283	32,787
当期変動額						
剰余金の配当						△223
当期純利益						5,611
自己株式の取得						△34
持分法の適用範囲の変動						—
連結範囲の変動						△6
土地再評価差額金の取崩						76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	△76	△288	△259	23	△235
当期変動額合計	105	△76	△288	△259	23	5,187
当期末残高	818	△144	△288	385	307	37,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,717	5,663
減価償却費	1,023	1,103
減損損失	226	835
負ののれん償却額	△205	△50
負ののれん発生益	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	△669
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174	△2,548
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		2,541
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△489
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	2
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	73
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△84	43
受取利息及び受取配当金	△93	△111
支払利息	273	218
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	370	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△186	△308
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,376	△5,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,704	1,284
その他の資産の増減額 (△は増加)	△877	△1,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,660	1,133
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△232	467
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,674	△492
その他	△42	65
小計	2,931	1,229
利息及び配当金の受取額	109	121
利息の支払額	△276	△212
法人税等の支払額	△303	△624
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,460	513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△707	△1,662
有形固定資産の売却による収入	1,745	837
無形固定資産の取得による支出	△63	△134
投資有価証券の取得による支出	△9	△17
投資有価証券の売却による収入	530	3,006
子会社株式の取得による支出	△2	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	42	1
長期貸付けによる支出	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	89	32
その他の支出	△83	△54
その他の収入	58	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498	3,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,008	△3,309
長期借入れによる収入	5,180	—
長期借入金の返済による支出	△1,147	△2,524
自己株式の取得による支出	△0	△4
配当金の支払額	△178	△226
少数株主への配当金の支払額	△7	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,277	△6,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318	△2,659
現金及び現金同等物の期首残高	16,533	16,255
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△10
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,255	※ 13,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

ジオテクサービス(株)

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社2社

持分法適用の主要な関連会社名

北日本建材リース(株)

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名

ジオテクサービス(株)

持分法非適用の主要な関連会社名

新潟舗材(株)

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

不動産事業支出金 個別法

その他棚卸資産

材料貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社は定額法)によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年~50年

機械装置 2年~17年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

修繕引当金

連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を有している会社については、役員（委任型執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により発生連結会計年度から費用処理している。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は、92,173百万円である。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略している。

- (7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- イ 消費税等に相当する額の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
 - ロ 連結納税制度の適用
当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,541百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が288百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対して遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、本社建物の建替えを行うことを決議いたしました。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(賞与引当金)

当社及び連結子会社のうち1社は、当連結会計年度において賞与支給規程を改定し、当連結会計年度の賞与の支給対象期間を当年1月1日から12月31日迄に変更したため、当連結会計年度末において賞与引当金を計上していません。

(連結貸借対照表関係)

1※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,124百万円	1,153百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	100	100

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
合同会社AKSアセット	821百万円	合同会社AKSアセット 776百万円
新潟万代島ビルディング(株)	237	新潟万代島ビルディング(株) 209
ホテル朱鷺メッセ(株)	155	ホテル朱鷺メッセ(株) 139
(株)ジオック技研	105	(株)ジオック技研 90
(株)カイハツ	41	
医療法人桑名恵風会	11	
計	1,371	計 1,215

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
4社	488百万円	3社 590百万円

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	205百万円	208百万円

4※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	23百万円	39百万円

5※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	117百万円	228百万円
支払手形	0	0

6※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日・・・平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,483百万円	2,284百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	905	172

7※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物・構築物	1,715百万円	792百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	4,380	3,345
計	6,095	4,138

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	6,109百万円	3,980百万円
計	6,109	3,980

(連結損益計算書関係)

1※1 完成工事原価及び未成工事支出金等に含まれる完成工事補償引当金繰入額、修繕引当金繰入額、工事損失引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
完成工事補償引当金繰入額	264百万円	274百万円
修繕引当金繰入額	1	5
工事損失引当金繰入額	106	69
賞与引当金繰入額	128	—
退職給付費用	264	78

2※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	21百万円	381百万円

3※3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給料手当	3,263百万円	3,493百万円
賞与引当金繰入額	36	—
退職給付費用	147	107
貸倒引当金繰入額	△92	△54

4※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	87百万円	96百万円

5※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	138百万円	295百万円
建物	145	1
機械装置	23	10
その他	12	2
計	320	310

6※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	59百万円	1百万円
建物	68	—
その他	5	—
計	133	1

7※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	20百万円	52百万円
構築物	1	0
その他	3	3
計	25	56

8※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用不動産等	土地、建物及び機械装置等	兵庫県小野市など	186
遊休不動産	建物	新潟県上越市	40
計			226

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記事業用不動産等については、収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。

上記遊休不動産については、今後の利用計画を勘案し検討した結果、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上している。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸用不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新潟市	560
遊休不動産	土地、建物及び構築物	新潟県新発田市など	275
計			835

当社グループは、原則として、事業用不動産については管理会計上の事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記賃貸用不動産については、収益性の悪化した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.43%で割り引いて算定している。

上記遊休不動産については、時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	608百万円	135百万円
組替調整額	2	-
税効果調整前	610	135
税効果額	△133	△32
その他有価証券評価差額金	476	102
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	2
その他の包括利益合計	477	105

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	305,363	1,789	12,500	294,652
合計	305,363	1,789	12,500	294,652

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,789株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少の12,500株は、相互保有していた関係会社株式を譲渡し、関係会社でなくなったことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	利益剰余金	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	—	—	44,940,557
合計	44,940,557	—	—	44,940,557
自己株式				
普通株式(注)	294,652	5,896	150	300,398
合計	294,652	5,896	150	300,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,896株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少の150株は、単元未満株式の買い増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月27日 取締役会予定	普通株式	312	利益剰余金	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	16,238百万円	13,568百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	50	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△53	△53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	16,255	13,585

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,006	2,853	126,859	506	127,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	76	119	3	123
計	124,049	2,929	126,979	509	127,488
セグメント利益	4,042	206	4,249	30	4,279
セグメント資産	70,101	16,535	86,637	1,322	87,960
その他の項目					
減価償却費	619	373	993	27	1,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874	73	947	12	960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,280	6,456	145,736	504	146,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	275	330	1	331
計	139,335	6,731	146,067	506	146,573
セグメント利益	5,524	332	5,857	17	5,873
セグメント資産	79,733	13,147	92,881	1,423	94,306
その他の項目					
減価償却費	734	332	1,065	25	1,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,736	245	1,981	0	1,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,979	146,067
「その他」の区分の売上高	509	506
セグメント間取引消去	△123	△331
連結財務諸表の売上高	127,365	146,241

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,249	5,855
「その他」の区分の利益	30	17
セグメント間取引消去	△0	△51
全社費用（注）	△125	△153
連結財務諸表の営業利益	4,153	5,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,637	92,882
「その他」の区分の資産	1,322	1,423
セグメント間相殺消去	△2,524	△2,618
全社資産(注)	14,661	8,780
連結財務諸表の資産合計	100,197	100,466

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	993	1,065	27	25	2	12	1,023	1,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	947	1,981	12	0	△1	17	959	1,999

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	186	40	—	—	226

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	560	—	275	835

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	205	—	—	—	205
当期末残高	50	—	—	—	50

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	50	—	—	—	50
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	728.04円	843.83円
1株当たり当期純利益金額	73.16円	125.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,265	5,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,265	5,611
期中平均株式数(千株)	44,639	44,643

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,343	6,231
受取手形	3,407	456
完成工事未収入金	20,027	26,274
不動産事業未収入金	7	6
販売用不動産	244	1,609
未成工事支出金	1,817	2,230
不動産事業支出金	4,858	1,599
材料貯蔵品	47	44
短期貸付金	120	15
前払費用	49	84
繰延税金資産	396	925
未収入金	2,246	3,027
仮払消費税	1,382	2,570
その他	335	181
貸倒引当金	△874	△195
流動資産合計	43,409	45,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,465	6,169
減価償却累計額	△3,794	△3,809
建物(純額)	2,671	2,360
構築物	346	342
減価償却累計額	△284	△292
構築物(純額)	61	50
機械及び装置	1,131	1,131
減価償却累計額	△1,118	△1,123
機械及び装置(純額)	13	8
船舶	866	868
減価償却累計額	△852	△858
船舶(純額)	14	9
車両運搬具	21	18
減価償却累計額	△20	△18
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	340	339
減価償却累計額	△308	△308
工具器具・備品(純額)	31	31
土地	6,306	5,468
リース資産	373	359
減価償却累計額	△159	△164
リース資産(純額)	213	195
有形固定資産合計	9,312	8,123
無形固定資産		
その他	28	94
無形固定資産合計	28	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,578	2,701
関係会社株式	3,630	3,600
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	72	56
関係会社長期貸付金	450	450
長期未収入金	923	789
破産更生債権等	17	33
貸倒引当金	△16	△32
破産更生債権等(純額)	0	0
その他	470	672
貸倒引当金	△802	△796
投資その他の資産合計	10,426	7,577
固定資産合計	19,767	15,795
資産合計	63,176	60,858
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,132	7,575
工事未払金	13,364	14,025
短期借入金	11,749	7,499
リース債務	148	108
未払金	453	551
未払法人税等	90	203
未払消費税等	1,009	—
未払費用	0	0
未成工事受入金	4,130	4,451
不動産事業受入金	387	280
預り金	2,426	1,891
前受収益	0	0
賞与引当金	135	—
修繕引当金	1	5
完成工事補償引当金	247	253
工事損失引当金	64	40
訴訟損失引当金	—	73
その他	—	29
流動負債合計	41,342	36,989
固定負債		
長期借入金	2,374	892
リース債務	92	117
繰延税金負債	187	275
再評価に係る繰延税金負債	653	608
退職給付引当金	1,492	1,475
その他	123	144
固定負債合計	4,922	3,514
負債合計	46,264	40,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	13
別途積立金	301	2,801
繰越利益剰余金	3,329	4,272
利益剰余金合計	4,689	8,131
自己株式	△118	△123
株主資本合計	15,725	19,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	508	590
土地再評価差額金	677	601
評価・換算差額等合計	1,185	1,192
純資産合計	16,911	20,355
負債純資産合計	63,176	60,858

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	71,793	83,980
不動産事業売上高	1,246	5,086
売上高合計	73,040	89,066
売上原価		
完成工事原価	67,225	78,158
不動産事業売上原価	1,046	4,526
売上原価合計	68,271	82,685
売上総利益		
完成工事総利益	4,568	5,821
不動産事業総利益	200	559
売上総利益合計	4,768	6,381
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167	254
賞与引当金繰入額	36	—
従業員給料手当	1,217	1,482
退職金	—	7
退職給付費用	72	53
法定福利費	199	230
福利厚生費	138	128
修繕維持費	29	39
事務用品費	107	141
通信交通費	181	179
動力用水光熱費	26	26
調査研究費	15	25
広告宣伝費	33	32
貸倒引当金繰入額	2	△55
交際費	58	79
寄付金	2	5
地代家賃	119	169
減価償却費	65	76
租税公課	123	153
保険料	26	28
支払手数料	76	105
不動産事業販売費	49	94
雑費	125	92
販売費及び一般管理費合計	2,876	3,350
営業利益	1,892	3,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業外収益		
受取利息	15	12
有価証券利息	0	0
受取配当金	415	359
受取地代家賃	8	8
貸倒引当金戻入額	—	648
雑収入	27	117
営業外収益合計	467	1,146
営業外費用		
支払利息	183	157
貸倒引当金繰入額	165	61
手形売却損	17	7
雑支出	94	104
営業外費用合計	461	329
経常利益	1,898	3,847
特別利益		
固定資産売却益	1	82
関係会社株式売却益	475	—
その他	—	14
特別利益合計	477	97
特別損失		
固定資産除却損	4	33
固定資産売却損	13	0
関係会社株式評価損	170	—
減損損失	40	835
訴訟損失引当金繰入額	—	73
連結納税未収入金債務免除損	—	107
その他	—	31
特別損失合計	228	1,081
税引前当期純利益	2,146	2,863
法人税、住民税及び事業税	70	△203
法人税等調整額	△431	△521
法人税等合計	△361	△724
当期純利益	2,507	3,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	15	301	940	2,301
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△178	△178
当期純利益							2,507	2,507
自己株式の処分								
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							59	59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	2,389	2,388
当期末残高	5,158	5,996	5,996	1,044	14	301	3,329	4,689

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△117	13,338	188	736	925	14,263
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△178				△178
当期純利益		2,507				2,507
自己株式の処分						
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		59				59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			319	△59	260	260
当期変動額合計	△0	2,387	319	△59	260	2,648
当期末残高	△118	15,725	508	677	1,185	16,911

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,158	5,996	5,996	1,044	14	301	3,329	4,689
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-
別途積立金の積立						2,500	△2,500	-
剰余金の配当							△223	△223
当期純利益							3,588	3,588
自己株式の処分								
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							76	76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	2,500	942	3,441
当期末残高	5,158	5,996	5,996	1,044	13	2,801	4,272	8,131

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△118	15,725	508	677	1,185	16,911
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△223				△223
当期純利益		3,588				3,588
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	△4	△4				△4
土地再評価差額金の取崩		76				76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			82	△76	6	6
当期変動額合計	△4	3,437	82	△76	6	3,443
当期末残高	△123	19,162	590	601	1,192	20,355

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の変動（平成27年3月26日）

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役

執行役員管理部長 内山 文雄 （現、上席執行役員開発事業部長）

取締役

執行役員建築部長 相馬 良一 （現、執行役員建築部長）

・退任予定取締役

荒明 正紀 （当社常務執行役員東北支店長に就任予定）

梅津 康男 （当社非常勤顧問兼関連会社顧問に就任予定）

以上

(2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,365	4,983	618	14.2
民間 (百万円)	53,988	58,003	4,014	7.4
計 (百万円)	58,353	62,986	4,633	7.9
土木				
官公庁 (百万円)	14,616	25,945	11,329	77.5
民間 (百万円)	7,445	7,132	△312	△4.2
計 (百万円)	22,061	33,078	11,017	49.9
合計				
官公庁 (百万円)	18,981	30,929	11,948	62.9
民間 (百万円)	61,433	65,135	3,702	6.0
計 (百万円)	80,414	96,065	15,650	19.5
不動産事業 (百万円)	3,573	3,937	364	10.2
合計 (百万円)	83,987	100,003	16,015	19.1

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	5,207	5,363	155	3.0
民間 (百万円)	43,543	54,433	10,889	25.0
計 (百万円)	48,750	59,796	11,045	22.7
土木				
官公庁 (百万円)	14,174	16,295	2,120	15.0
民間 (百万円)	8,867	7,888	△979	△11.0
計 (百万円)	23,042	24,183	1,141	5.0
合計				
官公庁 (百万円)	19,381	21,658	2,276	11.7
民間 (百万円)	52,411	62,321	9,910	18.9
計 (百万円)	71,793	83,980	12,186	17.0
不動産事業 (百万円)	1,246	5,086	3,839	307.9
合計 (百万円)	73,040	89,066	16,026	21.9

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,068	3,689	△379	9.3
民間 (百万円)	33,147	36,717	3,569	10.8
計 (百万円)	37,215	40,406	3,190	8.6
土木				
官公庁 (百万円)	14,082	23,732	9,650	68.5
民間 (百万円)	7,408	6,653	△755	△10.2
計 (百万円)	21,491	30,385	8,894	41.4
合計				
官公庁 (百万円)	18,150	27,421	9,271	51.1
民間 (百万円)	40,556	43,370	2,814	6.9
計 (百万円)	58,706	70,792	12,085	20.6
不動産事業 (百万円)	4,044	2,895	△1,148	△28.4
合計 (百万円)	62,751	73,687	10,936	17.4